明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和６年
４月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一一九二号から第一二一二号まで
号外　第八三号から第一〇六号まで
　　特第二九号から特第三一号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

一二　旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律の一部を改正する法律　五　二
一三　令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律　五特29　一
一四　裁判所職員定員法の一部を改正する法律　一二　93　三
一五　特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律　一二　93　三
一六　国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律　一七　特30　一
一七　地域再生法の一部を改正する法律　一九　99　三
一八　地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律　一九　99　七
一九　総合法律支援法の一部を改正する法律　二四　102　四
二〇　日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律　二四　102　四
二一　生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律　二四　102　六

政令

一六四　電気通信事業法施行令の一部を改正する政令　五　二
一六五　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　一〇　91　二
一六六　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一〇　91　三
一六七　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　四
一六八　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　五
一六九　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一二　93　五
一七〇　刑事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一二　93　五
一七一　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一九　99　一三
一七二　脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　一九　99　一三
一七三　生活保護法施行令及び地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令の一部を改正する政令　二四　102　九
一七四　日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令　二四　102　一〇
一七五　国立健康危機管理研究機構法の施行期日を定める政令　二四　102　一二
一七六　南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　二四　102　一二
一七七　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令の一部を改正する政令　二六　104　二
一七八　令和六年能登半島地震による災害に係る特定義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令　二六　104　二
一七九　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　二六　104　三

最高裁規則

一〇　性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律による消去等の手続等に関する規則　一七　二
一一　最高裁判所事務総局規則及び裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則　一八　二

内閣官房令

○内閣官房
三　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　一　83　四
四　失業者の退職手当支給規則の一部を改正する内閣官房令　一　83　四

府令

○内閣府
四八　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一　83　六
四九　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　一　83　一四

五〇　食品表示基準の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一83　一五

五一　健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一83　一六

五二　投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一83　一六

五三　金融商品取引業等に関する内閣府令及び企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一六96　二

五四　不当景品類及び不当表示防止法施行規則の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一八98　一

五五　不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく確約手続に関する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一八98　一五

五六　地域再生法施行規則の一部を改正する内閣府令　内閣府、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一九99　一五

府令・省令

一　水銀による環境の汚染の防止に関する法律の規定に基づく立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める命令の一部を改正する命令　内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一83　一七

四　新用途水銀使用製品の製造等に関する命令の一部を改正する命令　二六104　六

三　地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省　三〇106　一

一　国立研究開発法人情報通信研究機構が行う国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第二項第一号に規定する業務に係る業務運営に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、法務省　一83　一九

二　社債、株式等の振替に関する命令の一部を改正する命令　内閣府、財務省、経済産業省、環境省　二四102　一二

一　エネルギー対策特別会計事務取扱規則の一部を改正する命令　内閣府、財務省、文部科学省、経済産業省、環境省　五88　二

二　〃　内閣府、環境省　三〇106　四

一　特別会計に関する法律施行令第五十二条第一項第四号に規定する事務の区分を定める命令の一部を改正する命令　一83　一九

デジタル庁令・省令

四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令の一部を改正する命令　デジタル庁、総務省　二四102　一三

五　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令　二四102　一四

省令

三九　経済センサス基礎調査規則の一部を改正する省令　総務省　一83　二〇

四〇　国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令の一部を改正する省令　一83　二六

四一　電気通信主任技術者規則及び工事担任者規則の一部を改正する省令　五　二

四二　電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令　五　三

四三　地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の一部を改正する省令　一九99　二七

四四　住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令　二四102　一五

四五　日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令　二四102　一五

四六　地方団体に対して交付すべき令和六年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令　総務省、経済産業省　二六104　七

一　経済センサス活動調査規則の一部を改正する省令　一83　二六

二七　更生保護事業費補助金交付規則の一部を改正する省令　法務省　一83　二八

二八　商業登記規則等の一部を改正する省令　一六96　一〇

二九　後見登記等に関する省令の一部を改正する省令　一八　二

三〇　戸籍法施行規則の一部を改正する省令　一八　二

三一　出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令　一八　二

三二　不動産登記規則等の一部を改正する省令　二二100　一

三三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令　二二100　三

三四　出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令　二六104　一八

一〇　アジア太平洋経済協力の枠組みにおいて運用されている商用渡航カードに関する省令の一部を改正する省令　外務省　二六104　二〇

一一　外務省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令　財務省　一二　二

三三　税関職員服制の一部を改正する省令　一83　三六

三四　財務省組織規則の一部を改正する省令　一83　四六

三五　株式会社日本政策金融公庫法等に規定する検査身分証明書等の様式を定める省令の一部を改正する省令　一83　三〇

三六　法人税法施行規則の一部を改正する省令　一83　五一

三七　地方法人税法施行規則の一部を改正する省令　一二94　一

一二　94　六七

三八　租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　財務省、厚生労働省、経済産業省、環境省　一　83　五四　一

三九　厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の施行に伴う存続組合及び指定基金に係る特例業務等に関する省令の一部を改正する省令　財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一　83　五二　一

四〇　国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令　財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省　三〇　106　五　二四　102　二〇　一二　94　七〇

一　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令　財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省　一　83　五二

一　資源の有効な利用の促進に関する法律の規定に基づく立入検査の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令　財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省　一　83　五四

四　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の規定に基づく立入検査の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令　財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省　一　83　五六

一八　日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律施行規則及び認定日本語教育機関認定基準の一部を改正する省令　文部科学省　一　83　二

一九　私立学校教職員共済法施行規則の一部を改正する省令　厚生労働省　三〇　二

七七　令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則　五　特29　二

七八　生活保護法施行規則及び生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令の一部を改正する省令　二四　102　二一

七九　労働安全衛生規則の一部を改正する省令　二五　一

八〇　労働安全衛生規則等の一部を改正する省令　三〇　106　一二

一　船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則の一部を改正する省令　厚生労働省、国土交通省、環境省　一　83　五八

二五　特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令の一部を改正する省令　農林水産省　一　83　六〇

二六　動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令　一一　92　一

二七　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　二二　100　一七

二八　漁業の許可及び取締り等に関する省令の一部を改正する省令　農林水産省、国土交通省、経済産業省、環境省　二五　103　一

二　独立行政法人水資源機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令　農林水産省、国土交通省　三〇　106　三五

二　立入検査等の際に携帯する国の職員の身分を示す証明書の様式の見直しのための農林水産省・環境省関係省令の一部を改正する省令　農林水産省、環境省　一　83　六〇

二九　揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　経済産業省　一　83　六五

三〇　特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一　83　六五

三一　発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令及び発電用風力設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令　一　83　六六

三二　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一　83　六六

三三　経済産業省関係特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二　88　二

三四　輸出貿易管理規則及び輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令　五　88　三

三五　ガス工作物の技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令　経済産業省、国土交通省、環境省　一〇　91　三　二六　二

三　特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　経済産業省、環境省　一　83　六七

六　立入検査の際に携帯する国の職員の身分を示す証明書の様式の見直しのための経済産業省・環境省関係省令の一部を改正する省令　一　83　六九

七　経済産業省及び環境省の所管する法律の規定に基づく立入検査の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令の一部を改正する省令　一　83　七三

四八　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令　国土交通省　一　83　七四

四九　港湾法施行規則の一部を改正する省令　一　83　七五

五〇　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法施行規則の一部を改正する省令　一　83　七六

五一　生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整理等に関する省令　一　83　七六

五二　国土交通省所管補助金等交付規則の一部を改正する省令　一　83　七六

五三　倉庫業法施行規則の一部を改正する省令　八　89　一

五四　建設業法施行規則の一部を改正する省令　二四　102　二三

五五　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六　二

五六　船舶法施行細則及び小型船舶登録規則の一部を改正する省令　三〇　三

五七　航空法施行規則の一部を改正する省令　三〇　三

五八　自動車登録番号標交付代行者規則等の一部を改正する省令　国土交通省、環境省　三〇　106　三五

三　水道法施行規則の一部を改正する省令　環境省　一　83　八九

一六　自然公園法施行規則の一部を改正する省令　一　83　九五

一七　環境省の所管する法律の規定に基づく立入検査等をする国の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令　一　83　一〇〇

一八　環境省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令の一部を改正する省令　一　83　一〇六

一九　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一六　一

二〇　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令　一九　一

二一　環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一九　一

二二　公害健康被害の補償等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一九　二

規則

二　**○会計検査院**　会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則　一　二

三　計算証明規則の一部を改正する規則　一　二

○人事院

一―四―三〇　人事院規則一―四（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する人事院規則　一　83　一〇六

九―二―七三　人事院規則九―二（俸給表の適用範囲）の一部を改正する人事院規則　一　83　一〇六

九―六―九二　人事院規則九―六（俸給の調整額）の一部を改正する人事院規則　一　83　一〇七

九―一七―一七〇　人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則　一　83　一〇八

九―三〇―一〇九　人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則　一　83　一〇九

九―一二三―四三　人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則　一　83　一一三

告示

○内閣府

三三　沖縄振興特別措置法施行令第三十二条の二の規定に基づき、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業を定める件の一部を改正する件　一　83　一一三

三四―三七　国家戦略特別区域計画の変更を認定した件　四　二

三八―五三　アイヌ施策推進地域計画を認定した件　四　二

五四―六八　アイヌ施策推進地域計画の変更を認定した件　四　四

六九―七三　構造改革特別区域計画を認定した件　九　一

七四―八一　構造改革特別区域計画の変更を認定した件　九　二

八二―八三　構造改革特別区域計画の認定を取り消した件　九　三

八四―八五　総合特別区域計画の変更を認定した件　一一　一

八六　総合特別区域の区域を変更した件　一一　二

八七―八八　総合特別区域計画の認定を取り消した件　一一　二

八九―九〇　総合特別区域の指定を解除した件　一一　二

九一　重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の規定により、注視区域及び特別注視区域を指定する件　一二　93　五

九二　事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針の一部を改正する件　一一　98　一八

○内閣府、財務省

三　沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件　二四　83　一

○宮内庁

四　天皇皇后両陛下は第七十四回全国植樹祭に御臨場になる件　三　二六

○公正取引委員会、消費者庁

一　化粧品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　三　一七

○国家公安委員会

一五　道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件　二　一二

一六　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　三　一二

一七　普通自転車の型式認定番号を指定した件　四　一二

一八　原動機を用いる歩行補助車等の型式認定番号を指定した件　四　一二

一九　原動機を用いる身体障害者用の車の型式認定番号を指定した件　四　一二

二〇　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人島根県暴力追放県民センターから住所等の変更の届出があった件　五　一二

二二　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する特別措置法第三条第四項の規定に基づき公告事項に変更があった公告大量破壊兵器関連計画等関係者を公告する件　一　特31　二二

三九―四七　**○金融庁**　銀行法第五十五条第二項の規定により主要株主認可がその効力を失った件　四　三〇

四八　銀行法第五十五条第三項の規定により銀行持株会社に係る認可がその効力を失った件　五　三〇

○金融庁、法務省、財務省

二　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　一　一六

○金融庁、財務省

一　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第十七条の二及び第十七条の三の規定に基づき国又は地域を指定する件の一部を改正する件　三　一七

○デジタル庁

一〇　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　二　一

〃　五　三〇

○デジタル庁、総務省

一一　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務　二　一

一七　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二　一

一八　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　二　一

一九　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　三〇　五

二〇　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第五十九条の四の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　三〇　五

二一　東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　一五　二

〇総務省

二二　地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示　一　三

二三　指定試験機関が行う試験事務の休廃止に伴う公示について　一　三

二四　令和六年度地方債同意等基準　一　83　一二七

二五　令和六年度地方債計画　一　83　一二四

二六　令和六年度地方債充当率　一　83　一二六

二七　政府出資等に係る不要財産（通信・放送開発金融関連業務を除く。）一部を改正する告示　一　83　一三〇

二八　特定通信・放送開発事業の実施に関する指針等を廃止する件　一　83　一三

二九　租税特別措置法施行規則に規定する総務大臣の行う市街地再開発事業用資産の買換え特例制度に係る証明に関する手続を定める件の一部を改正する件　一　83　一三

三〇　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　四　五

三一　電波法第六条第八項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件　四　87

三二　全国家計構造調査規則に基づく、調査票の様式を定める件　八　89

三三　周波数割当計画の一部を変更する件　一〇　91　八

三四　在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件　一〇　91　九

三五　在外公館等における在外投票を行うことができる期日を定める件　一〇　91　九

三六　令和五年総務省告示第三百三十七号の一部を改正する件　一二　93　一〇

三七　聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律第八条第四項の規定により電話リレーサービス提供業務を行う事務所の所在地の変更を公示する件　一六　二

三八　経済センサス基礎調査規則に基づく、調査票の様式を定める件　二二　100　一九

三九　令和三年総務省告示第二百五十七号の一部を訂正する件　二六　104　三一

四〇　令和四年総務省告示第三百六十六号の一部を訂正する件　二六　104　三一

四一　令和五年総務省告示第百十七号の一部を訂正する件　二六　104　三二

四二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二六　104　三三

四三　国が行う補助の対象となる緊急消防援助隊の施設の基準額の一部を改正する件　二六　104　四八

〇総務省、財務省

四四　通信・放送開発金融関連業務に係る政府出資等に関する告示等を廃止する告示　一　83　一三

〇総務省、財務省、経済産業省

四五　特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進に関する指針の一部を改正する告示　五　88　八

〇総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省

四六　棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　二六　三

〇総務省、農林水産省、国土交通省

四七　奄美群島振興開発特別措置法施行令の規定により事業を指定する告示の一部を改正する件　一　83　一三

四八　半島振興法に基づく産業振興促進計画を変更認定した件　一五　二

〇中央選挙管理会

四九　令和三年十月三十一日執行の衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　二四　一

五〇　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　二四　一

五一　令和三年十月三十一日執行の衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　二四　一

五二　令和三年十月三十一日執行の衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区における衆議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充の当選人の住所及び氏名に関する件　二五　三

一一　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充の当選人の住所及び氏名に関する件　二六　三

〇政治資金適正化委員会

一〇　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一八　三

一一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一八　三

一二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　一八　四

〇法務省

八四　行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める法務大臣の権限又は事務の一部の委任に関する件　一　三

八五　個人情報の保護に関する法律に定める法務大臣の権限又は事務の一部の委任に関する件　一　三

八六　原戸籍の一部が滅失した件　一　三

八七　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　三　一

八八　原戸籍の一部が滅失した件　四　五

八九　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　五　四

九〇　戸籍が滅失した件　八　一

九一　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　一五　二

九二　日本国に帰化を許可する件　一五　二

九四　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一五　三
九五　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第十七条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　一五　三
九六　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一五　三
九七　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第十七条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　一五　三
九八―一〇〇　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一五　四
一〇一　除籍が滅失した件　一七　四
一〇二　〃　一八　四
一〇三　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　一八　四
一〇四　日本国に帰化を許可する件　一九　二
一〇五　原戸籍の一部が滅失した件　二一　一
一〇六　除籍が滅失した件　二二　一
一〇七―一〇八　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二二　一
一〇九　除籍が滅失した件　二三　一
一一〇　日本国に帰化を許可する件　二三　一
一一一　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　二三　二
一一二　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二六　104　五一
〇外務省
一一四　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　一　83　二三
一一五　アジア太平洋経済協力の枠組みにおいて運用されている商用渡航に関する省令の交付要件等を定める件の一部を改正する件　一　83　二三
一一六　バトケン州における道路維持管理機材及び舗装機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とキルギス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二　三
一一七　ビシュケク市及びチュイ州における医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とキルギス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二　三
一一八　返納を命じた旅券を無効とする件　二　三
一一九　円借款の供与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二　三
一二〇　円借款の供与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二　四
一二一　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二　85　一
一二二　食糧援助に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　一
一二三　南スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　三　一
一二四　コンゴ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　三　二
一二五　バハルダール市上水道整備計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　二
一二六　マタディ橋及びマタディ橋アクセス道路補修計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　二
一二七　食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　二
一二八　ブジュンブラ港改修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　四　六
一二九　食糧援助に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　四　六
一三〇　海上保安能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　四　六
一三一　パラグアイ川浚渫機材整備計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　八　一
一三二　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とネパール政府との間の口上書の交換に関する件　八　二
一三三　円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一五　四
一三四　政府間合同経済委員会の設置に関する日本国政府とアルジェリア民主人民共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　一五　五
一三五　税関に係る事項における相互行政支援及び協力に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　一五　五
一三六―一三七　返納を命じた旅券を無効とする件　一六　二
一三八　国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるコンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件への制裁対象者の追加　一六　三
一三九　円借款の供与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　96　一八
一四〇　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　一七　四
一四一　北朝鮮に関連する国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる者を指定する件の一部を改正する件　一九　99　二八
一四二　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるリビアのカダフィ革命指導者及びその関係者を指定する件の一部を改正する件　二二　特31　一
〇財務省
九五　独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金の交付に関する事務を国税庁長官に委任した件　二四　102　二四

九六　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は補助事業等により効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は補助事業等により効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件　一　83　二両

九七　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　一　83　一芸

九八　財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、令和六年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件　二　85　一六

九九　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　88　一〇

一〇〇　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　88　一〇

一〇一　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　五　88　一〇

一〇二　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　88　一一

一〇三　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　五　88　一二

一〇四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　88　一三

一〇五―一一二　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一〇　91　一〇

一一三―一一五　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一〇　91　一七

一一六―一一八　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一〇　91　一八

一一九　中華人民共和国産黒鉛電極に対する関税定率法第八条第五項に規定する調査開始の件　二四　一

一二〇　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二六　三

一二一　公職選挙法第九十三条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二六　三

一二二　個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第四号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第五号に掲げる負担金に係る公益法人等並びに基金及び期間を指定する件の一部を改正する件　三〇　106　四〇

一二三　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　三〇　106　四〇

財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

二　食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位の全部を改正する告示　一　83　一六

財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省

八　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が指定する保管施設を指定した件　一　83　一三

財務省、農林水産省

一一　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一八　四

財務省、経済産業省

五　株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件　一　83　一三九

文部科学省

五七　特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律第二十八条第一項第一号に基づく登録施設利用促進機関を登録した件　一　83　一四三

五八　保持者死亡による重要無形文化財の指定解除及び認定解除の件　八　二

五九　保持者死亡による認定解除の件　八　二

六〇　文化庁の所掌に係る補助金等について、その交付に関する事務を文化庁長官に委任した件の一部を改正する件　一五　95　一

六一　文部省所管の補助金等に関する事務を都道府県知事が行うこととなった件及び文部省所管の補助金等に関する事務を都道府県教育委員会が行うこととなった件の一部を改正する件　一五　95　二

六二　平成十二年文部省告示第五十七号に規定する文部科学大臣が別に公示する都道府県について定める件の一部を改正する件　一五　95　四

文化庁

六　史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　八　二

七　名勝を管理すべき地方公共団体を指定する件　八　二

八　天然記念物及び名勝を管理すべき地方公共団体を指定する件　八　二

九　重要文化財を管理すべき団体を指定する件　八　二

一〇―一二　史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　一一　二

一三　天然記念物を管理すべき地方公共団体を指定する件　一一　三

一四　登録記念物を管理すべき地方公共団体を指定する件　一一　三

厚生労働省

一八四　健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件　一　83　二四三

一八五　建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第二十七条第二項の規定により読み替えて適用される労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件　一　83　二四三

一八六　建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第十九条の二の規定により読み替えて適用される職業安定法施行規則第二十四条の六第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する件　一　83　一四三

一八七　作業環境測定基準等の一部を改正する告示　一〇　91　二〇

一八八　使用薬剤の薬価（薬価基準）及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示　一六　96　二二

一八九　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　一六　96　二四

一九〇　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する告示　一六　96　二四

一九一　厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示　一六　96　二九

一九二　障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による在宅就業支援団体が住所及び在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地を変更した件　一七　五

一九三　労働安全衛生法及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の規定により都道府県労働局長が製造時等検査の業務を自ら行うものとする件　二二　一

一九四　生活保護法施行規則第十八条の十の規定に基づき厚生労働大臣が定める額の一部を改正する件　二四　102　二七

一九五　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準及び厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する告示の一部を改正する告示　三〇　六

○厚生労働省、経済産業省、環境省

一九八　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件　一　83　一四

○厚生労働省、国土交通省、環境省

一九九　建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程の一部を改正する件　五　四

○中央労働委員会

二〇〇　平成十五年中央労働委員会告示第一号の一部を改正する件　一八　98　二四

○農林水産省

六八二―六八九七　保安林の指定をする件　一　三

六八九八　租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件　一　五

六八九九　租税特別措置法施行令の規定に基づき、農業に従事することを不可能にさせる故障を定める件の一部を改正する件　一　83　一四

七〇〇　農薬取締法第四条第一項第五号に掲げる場合に該当するかどうかの基準を定める件の一部を改正する件　一　83　一四

七〇一　租税特別措置法施行令第四十条の七の六第十七項第四号の規定に基づく山林の経営を行うことを不可能にさせる故障として農林水産大臣が財務大臣と協議して定めるものを定める件の一部を改正する件　一　83　一四五

七〇二　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき飲食料品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する件　一　83　一四五

七〇三　令和六年産の秋植えばれいしょ、大豆、小豆、いんげん、てん菜、そば、たまねぎ及びホップ並びに令和七年産のさとうきび共済金額の範囲を定める件　一　83　一四五

七〇四―七一一　保安林の指定をする件　二　五

七一二―七一六　保安林の指定施業要件を変更する件　三　二

七一七　地すべり防止区域を追加指定する件　三　三

七一八　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　三　四

七一九　動物用生物学的製剤基準の一部を改正する件　三　86　一

七二〇　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件　四　六

七二一　防災重点農業用ため池に係る防災工事等基本指針を変更する件　四　87　二

七二二　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　四　87　五

七二三―七三〇　保安林の指定をする件　五　四

七三一　保安林の指定を解除する件　五　五

七三二　ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除に関する告示の一部を改正する件　五　88　一三

七三三　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）及びめかじき（南西太平洋海域））に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　五　88　二一

七三四―七三八　保安林の指定をする件　九　三

七三九―七四二　保安林の指定を解除する件　九　四

七四三―七四八　保安林の指定施業要件を変更する件　一〇　一

七四九　煮干魚類の日本農林規格の一部を改正する件　一〇　二

七五〇　煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一〇　二

七五一―七五八　保安林の指定をする件　一一　三

七五九―七六六　保安林の指定を解除する件　一一　四

七六七―七六九　保安林の指定施業要件を変更する件　一一　五

七七〇　肥料を登録した件　一一　五

七七一　〃　一二　五

七七二―保安林の指定をする件　一二　一五　九八　二七
七七九―再評価を受けるべき農薬の範囲を指定した件　一五　九八　二七
七八〇―農薬の登録が失効した件　一五　九八　二七
七八一―合板の日本農林規格の一部を改正する件　一五　九八　二七
七八二―合板の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件　一五　九八　二七
七八三―合板についての検査方法の一部を改正する件　一五　九八　二七
七八四―合板についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一五　九八　二七
七八五―保安林の指定を解除する件　一五　九八　二七
七八六―肥料の登録の有効期間を更新した件　一五　九八　二七
七八七―肥料の登録が失効した件　一五　九八　二七
七八八―肥料の名称の変更に係る届出があった件　一五　九八　二七
七八九―肥料の登録が失効した件　一五　九八　二七
七九〇―農薬を登録した件　一五　九八　二七
七九二―保安林の指定をする件　一六　九八　二七
八〇八―保安林の指定をする件　一六　九八　二七
八〇九―農薬を登録した件　一六　九八　二七
八一〇―肥料の登録の有効期間を更新した件　一六　九八　二七
八一一―生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　一六　九八　二七
八一二―肥料の登録が失効した件　一六　九八　二七
八一三―種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　一六　九八　二七
八一四―保安林の指定をする件　一七　九八　二七
八一五―肥料の登録の有効期間を更新した件　一七　九八　二七
八一六―肥料の名称の変更に係る届出があった件　一七　九八　二七
八一七―肥料の登録が失効した件　一七　九八　二七
八一八―肥料の登録の有効期間を更新した件　一八　九八　二七
八一九―生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　一八　九八　二七
八三〇―肥料の登録が失効した件　一八　九八　二七
八三一―保安林の指定をする件　一九　九八　二七
八四六―漁業災害補償法施行令第六条第一号（同令第二十二条の五において準用する場合を含む。）の規定に基づき農林水産大臣が指定する湖沼を指定する等の件の一部を改正する件　一九　九八　二七
八四七―肥料の登録の有効期間を更新した件　一九　九八　二七
八四八―輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件　一九　九九　二七
八四九―肥料の登録が失効した件　一九　九九　二七
八五〇―肥料の登録の有効期間を更新した件　一九　九九　二七
八五一―生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　二二　九九　二七
八五二―肥料の登録が失効した件　二二　九九　二七
八五三―種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　二二　九九　二七
八五四―肥料の登録の有効期間を更新した件　二三　九九　二七
八五五―輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　二三　九九　二七
八五六―肥料の登録が失効した件　二三　九九　二七
八五七―肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件　二三　九九　二七
八五八―保安林の指定をする件　二四　九九　二七
八五九―特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二四　一〇二　二七
八六六―保安林の指定をする件　二五　一〇三　三
八六八―保安林の指定をする件　二五　一〇三　三
八七五―漁業の許可及び取締り等に関する省令別表第四大中型まき網漁業の項第九号の農林水産大臣が定める期間を定める告示　二五　一〇三　五
八七六―漁業の許可及び取締り等に関する省令第二十六条の規定に基づく操業日誌の記載義務について農林水産大臣が定める海域等の一部を改正する件　二五　一〇三　六
八七七―漁業の許可及び取締り等に関する省令別表第四北太平洋さんま漁業の項第二号の期間を定める件　二五　一〇三　七
八七八―砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則第十九条第二号ハ及び第十三条第二号ハの農林水産大臣の定める様式を定める件の一部を改正する件　二五　一〇三　八
八七九―**○国土交通省**　**農林水産省、経済産業省、**合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則第十三条の規定に基づき登録実施機関の登録事項を変更した件　一七　六
一―**○農林水産省、経済産業省、環境省**　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　二　五
七〇―**○経済産業省**　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の事由及び地域を改正する件の一部を改正する件　一　五
七一―三年を超える期間についてガスの供給計画を作成する必要のある一般ガス導管事業者を定める件の一部を改正する告示　一　五
七二―経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第二項後段の規定に基づき、特定社会基盤事業者の住所の変更を公示する件　一　六
七三―中小企業信用保険法第二条第五項第五号の業種を指定する件　一　四六　八三
七四―特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則第三条の六第二項において準用する同令第三条の四第一項の規定に基づき、指定資格講習機関の指定を更新した件　一　五五　八三
七五―特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則第八条の三において準用する同令第三条の六第二項において準用する同令第三条の四第一項の規定に基づき、指定認定講習機関の指定を更新した件　一　五五　八三
七六―特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則第十条の二において準用する同令第三条の六第二項において準用する同令第三条の四第一項の規定に基づき、指定再講習機関の指定を更新した件　一　五五　八三
七七―出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する告示　一　五五　八三
七八―電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録の更新をした件　二　六　八三

		日号外	ページ
七九	外国為替令第七条の経済産業大臣が指定する取引又は行為の一部を改正する件	一〇91	二六
八〇	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件	一〇91	二六
八一	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項の規定に基づき補助金等の交付に関する事務を委任した件の一部を改正した件	一〇91	二六
八二	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第八十八条の規定に基づく公示の件	一六96	四九
五	**○特許庁** 特定登録調査機関の先行技術調査業務を休止する件	一	六
三三三	不動産鑑定業者登録簿閲覧所及び不動産鑑定士名簿閲覧所の場所を定める等の件の一部を改正する件	一	六
三三四	新桂沢ダムの建設が完了した件	一	六
三三五	砂防法第二条の土地を指定する件	一	六
三三六	港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	一83	一五
三三七	国家機関の建築物の昇降機以外の建築設備の定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準を定める件の一部を改正する告示	一83	一六
三三八	軌道法の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める告示の一部を改正する告示	一83	一七
三四〇	河川法の規定により指定区間を変更する件	一83	一三
三四一	洪水予報及び警報を行う河川並びに当該河川に係る水位又は流量の予報に関する基準地点及び担当官署を定める件の一部を改正する告示	一83	一三
三四二	船員職業安定法に規定する官吏の身分を示す証票の様式の一部を改正する告示	一83	一四
三四三	標準運送約款の一部を改正する告示	一83	一四
三四四	港湾の施設の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する告示	一83	一五
三四五	道路法施行令第三十四条の二の三第一項第一号及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第二条第二項第一号の規定に基づき、国土交通大臣が指定する道路を指定する件	一83	一五
三四六	空港の設置及び管理に関する基本方針の一部を改正する告示	一83	一五
三四七	旅客自動車運送事業運輸規則第七条の二第一項の運送引受書の記載事項を定める告示の一部を改正する告示	一83	一六
三四八	一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款の一部を改正する告示	一83	一六
三四九	自動車運転代行業者が締結すべき損害賠償責任保険契約等の補償限度額及び随伴用自動車の表示事項等の表示方法等を定める告示の一部を改正する告示	一83	一七
三五〇	平成十二年建設省告示第千八百十三号の一部を改正する件	一83	一七
三五一	港湾法第五十五条の三の三第一項の規定に基づき、港湾管理者の管理する港湾施設の管理を開始した件の一部を改正する告示	三	四
三五二―三五四	砂防法第二条の土地を指定する件	三	四
三五五	水先人に免許を与えた件	五	五
三五六	一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があった件	五	八
三五七	船舶安全法第二十五条の七十において準用する同法第二十五条の四十七第一項の規定に基づき、船級協会の登録をした件	八	三
三五八	船舶安全法第二十九条ノ三第三項において準用する同法第二十五条の四十七第一項の規定に基づき、証書発給船級協会の登録をした件	九	四
三五九	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十七第一項の規定に基づき、船級協会の登録をした件	九	四
三六〇	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の三十第三項において準用する同法第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十七第一項の規定に基づき、船級協会の登録をした件	九	四
三六一	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の四十六第三項において準用する同法第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十七第一項の規定に基づき、船級協会の登録をした件	九	四
三六二	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則第九条の四第一項の規定に基づく登録実務講習の登録の件	一〇	二
三六三―三六四	砂防法第二条の土地を指定する件	一〇	二
三六六―三六九	一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件	一一	六
三七〇	一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があった件	一一	七
三七一	基本測量に関する長期計画を定めた件	一二	七
三七二	建築基準法の規定に基づき、平成十一年建設省告示第千二百八十七号の一部を改正する件	一二93	一〇
三七三	自動車等安全性能評価実施要領の一部を改正する告示	一五95	一〇
三七四	下地島空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件	一五95	一五
三七五	大島空港の施設について告示した事項に変更があった件	一八	五
三七六	航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件	一八98	二七
三七七	水先人に免許を与えた件	二二	八
三七八	測量に関する専門の養成施設の登録事項の変更の届出があった件	二四	四
三七九―三八〇	高速自動車国道に関する件	二六	四
三八一	海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾を指定した件	二六	四
三八二―三八三	都市計画に関する件	二六	四
三八四	砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件	二六	五
三八五―三九〇	砂防法第二条の土地を指定する件	二六	五

○海上保安庁

二一	港則法施行規則第十一条第一項の規定による進路を他の船舶に知らせるために船舶自動識別装置の目的地に関する情報として送信する記号等の一部を改正する告示	一	83	一八五
二二 二三	航路標識に関する件	八		三
二四	海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示	一二		七
二五	海上交通安全法第二十五条第二項の規定に基づく経路の指定に関する告示の一部を改正する告示	一六	96	五一
二六 二七	航路標識に関する件	一八		五
二八	〃	二五		五
二九	〃	三〇	106	四三

○海難審判所

二	海技免状の無効を宣する件	一一		七
三	小型船舶操縦免許証の無効を宣する件	二五		五

○環　境　省

三六	予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について令和六年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから東北地方環境事務所長に委任する件	一	83	一八六
三七 三八	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件	二		五
三九	自然公園法第二十二条第三項第二号の規定に基づき、環境大臣が指定する区域及びその区域ごとに指定する動植物を定める件の一部を改正する件	一〇	91	二八
四〇	ポリ塩化ビフェニル使用製品からポリ塩化ビフェニルを除去する方法として環境大臣が定める方法の一部を改正する件	一九		五

○原子力規制委員会

二一	発電用原子炉施設に係る特定機器の設計の型式証明の件	一〇		四

○防　衛　省

八六 八七	海上における射撃訓練を実施する件	三		四
八八	漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件	八		五
八九｜九五	海上における射撃訓練を実施する件	一〇		五
九六 九七	〃	一五		七
九八	アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、追加提供が決定された件	一六		六
九九｜一〇三	海上における空対空射撃訓練を実施する件	二四		四
一〇四	海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件	二四		五
一〇五	海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件	二四		五
一〇六	海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件	二四		五
一〇七	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した告示の一部を改正する件	三〇		六

○北陸農政局

三	大規模災害からの復興に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき特定災害復旧等地すべり防止工事を施行する件	一五		七
四	大規模災害からの復興に関する法律第四十八条第一項の規定に基づき特定災害復旧等海岸工事を施行する件	一七		六

○東北地方整備局

五一	道路に関する件	二六		七

○関東地方整備局

一六五	都市計画に関する件	一	83	一八九
一六六	道路に関する件	一	83	一八九
一六七｜一六九	〃	二		六
一七〇 一七一	〃	三		五
一七二 一七三	都市計画に関する件	四		六
一七四｜一七六	道路に関する件	五		八
一七七	〃	八		六
一七八	〃	一一		七
一七九 一八〇	〃	一六		六
一八一	都市計画に関する件	一七		六
一八二	道路に関する件	二二		八
一八三	〃	二三		六

○北陸地方整備局

二九	新潟県沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料及び土砂採取料の額を定める告示の一部を改正する告示	一	83	一八九
三〇 三一	都市計画に関する件	一	83	一九〇

○中部地方整備局

四七	建築基準法の規定に基づき、平成十三年中部地方整備局告示第百二十六号の一部を改正する件	一	83	一九一
四八 四九	道路に関する件	一	83	一九一
五〇 五一	〃	一〇		六
五二	都市計画に関する件	二一		七
五三	道路に関する件	二二		七
五四	〃	二三		八
五五 五六	〃	二五		五

○近畿地方整備局

五六｜五八	道路に関する件	一	83	一九二
五九 六〇	〃	一〇		六
六一	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	一〇		七
六二	道路に関する件	一六		六
六三 六四	〃	二二		九
六五 六六	〃	三〇		六
六七	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	三〇		七
六八 六九	道路に関する件	三〇		八

○中国地方整備局

四八 四九	道路に関する件	三		五
五〇	〃	八		六
五一	都市計画に関する件	八		六
五二 五三	道路に関する件	一一		七
五四 五五	〃	一五		七
五六	洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を変更した件	三〇		九

○四国地方整備局

二六	道路に関する件	一	83	一九二
二七	吉野川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件	三		五
二八	道路に関する件	一五		七
二九｜三一	〃	一八		七
三二	河川法第五十六条第一項の規定による河川予定地の指定に関する件	二二		九
三三 三四	道路に関する件	二六		七

○九州地方整備局

五三	白川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件	一	83	一九二
五四 五五	道路に関する件	一	83	一九二
五六	長崎県五島市沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料又は土砂採取料の額を定める告示の一部を改正する告示	一	83	一九二

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

		日号外	ページ
五七	長崎県西海市江島沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料及び土砂採取料の額を定める告示の一部を改正する告示	一83一	四七
五八 五九	道路に関する件	一〇五	八
六〇	都市計画に関する件	一二	六
六一	道路に関する件	一二	七
六二 六三	〃	一七	七
	○北海道開発局		
二九	一級河川石狩川水系新桂沢ダムにおける河川区域指定に関する件	一83一	六
三〇 三一	道路に関する件	一83一	六
三二	滝のすずらん丘陵公園の公開日時の変更の公表方法を変更する件	九五	七
三三	都市計画に関する件	一〇八	七
三四	道路に関する件	一二	七
三五—三七	〃	一九	六
	○茨城県公安委員会		
二八	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件	一八	七
	○岐阜県公安委員会		
四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○愛知県公安委員会		
六	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○三重県公安委員会		
五	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○京都府公安委員会		
五三	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○大阪府公安委員会		
二六	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○兵庫県公安委員会		
七五	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○鳥取県公安委員会		
三四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○島根県公安委員会		
一四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
	○岡山県公安委員会		
三七	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八